

II. 調査研究

(5) アジア・アフリカ開発ビジョン研究会

主査 今泉慎也（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 同上

委員 平野克己（アジア経済研究所）、黒岩郁雄（同）、梅崎創（同）、福西隆弘（同）、熊谷聡（同）、山田美和（同）、磯野生茂（同）、箭内彰子（同）、ケオラ・スックニラン（同）、坪田建明（同）、井上直美（同）、高橋基樹（京都大学）、工藤年博（政策研究大学院大学）、椎野幸平（拓殖大学）

コーディネーター 佐々木晶子（アジア経済研究所）

本研究会は、経済産業省が委託する平成 29 年度新興国市場開拓事業（【アジア・アフリカ】連結性向上による地域の一体的発展ビジョン策定のための国際経済調査）の実施のため、組織されたものである。本研究会では、アジア・アフリカ地域の連結性向上による経済発展を実現していくための課題を明らかにするため、研究所がアジアを中心に構築してきた経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）のアフリカへの拡張など、定性的・定量的な分析のための研究基盤の構築を行った。研究対象としては、FTA や貿易円滑化措置など制度的連結性、農業・製造業などの分野における開発協力、人材育成などを含む。

2. 政策提言に資する分析研究

2.1. 重点研究

(1) 中国の産業組織：理論構築と新局面の分析

主査 藤田麻衣（アジア経済研究所 地域研究センター）

幹事 丁可（アジア経済研究所）

委員 木村公一朗（アジア経済研究所）、日置史郎（東北大学）、John Humphrey (University of Sussex)

本研究会の目的は、中国の製造業の目覚ましい成長の背後にある産業組織パターンについての理解を深めることである。独自のデータを用いた分析と、既存の実証研究やグローバル・バリュー・チェーン論やプラットフォーム論を中心とした理論的考察を通じて、以下の新たな知見を得た。第一に、中国の産業組織の原型は、2000 年代初頭までの中国のローエンド市場向け生産に従事する国内企業を中心に形成された。その特徴としては、垂直分裂、集中度の低さ、市場取引の蔓延などがすでに指摘されてきた。本研究会では、これらの特徴をもたらす一要素としてのプラットフォームに注目し、その概念、ガバナンスやイノベーション促進などの機能について理解を深めた。第二に、2000 年代初頭以降、中国における需要の高度化や競争の激化、国内外の技術的变化などに伴い、中国の産業組織の「原型」には変化が生じている。変化の程度は産業による違いが大きいが、携帯電話産業では、垂直統合の進展、集中度の高まり、企業間の情報フローの拡大、イノベーションの加速など顕著な変化が生じている。第三に、国内での競争の激化を背景として、中国企業の海外進出が加速している。一方、国内ミドルエンド市場向け生産に従事する独自ブラン

II. 調査研究

下の電気・電子企業の考察からは、先進国企業との技術格差が比較的小さい家電企業において、先進国企業の買収を通じ技術能力を獲得する傾向が強いことがわかった。他方、国内ローエンド市場向け生産に従事する中小企業の多くは、市場を求め発展途上国への進出を加速させている。ベトナムの二輪車産業では、中国の部品サプライヤーの輸出や直接投資を通じ、中国の産業組織が海外へ移植されたことが確かめられた。

(2) 東南アジア政治の比較研究

主査 川村晃一（アジア経済研究所 地域研究センター）

幹事 同上

委員 川中豪（アジア経済研究所）、中村正志（同）、青木まき（同）、高木佑輔（政策研究大学院大学）、見市建（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科）、田村慶子（北九州市立大学）、湯川拓（大阪大学大学院国際公共政策研究科）、木場紗綾（同志社大学）、岡本正明（京都大学東南アジア地域研究研究所）

研究会の初年度には、各研究会委員がそれぞれのテーマに関して最終的な成果を執筆するために基礎的な作業を行った。具体的には、ナショナリズム、所得格差と政治、宗教と政治、ジェンダー、エスニシティと政治、ASEAN、人の移動、軍、立憲主義と憲法体制、地方の政治といったテーマである。本研究会は、各国の歴史を個別に記述するのではなく、理論的枠組みを用いながら対象事例の比較分析を行うことを目指している。

(3) 職業訓練・教育と就業

主査 福西隆弘（アジア経済研究所 地域研究センター）

幹事 同上

委員 町北朋洋（アジア経済研究所）

本年度は、主に3つの作業を行った。(1) 関連する文献のサーベイ、(2) 卒業訓練校の卒業生に対して、求職活動と就労状況に関するサーベイの実施、(3) 職業訓練校の学生が受けるスキル認証試験のデータの入手とその分析。本研究会では、(2) で得たデータをもとに職業訓練が就労に及ぼす効果の一部を検証しようとしているが、(1) および(3) はそのための準備作業である。また、現地調査において、職業訓練校および大学卒の求職者に対するインタビューを行い、質問票のデザインに反映させた。

(4) アフリカにおける女性の国際労働移動

主査 児玉由佳（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 佐藤千鶴子（アジア経済研究所）

委員 網中昭世（アジア経済研究所）、石井洋子（聖心女子大学）、園部裕子（香川大学）、須永修枝（東京大学）

本研究会は、サブサハラ・アフリカの女性の国際労働移動の実態を明らかにすることを目的とする。女性の国際労働移動の社会的経済的影響については近年関心が高まっているが、アフリカの女性の労働に関する先行研究は日本ではほとんど蓄積されていない。本研

II. 調査研究

研究会では、アフリカの女性の国際労働移動が、グローバル社会・経済にどのように接合されているのか具体的な事例とともに解明することを目指している。

今年度は、2年間の研究会の1年目に当たり、各委員が統計資料サーベイや先行研究のレビューや予備的調査を行った。

(5) グローバル・バリュー・チェーンと労働

主査 佐藤仁志（アジア経済研究所、在スタンフォード）

幹事 明日山陽子（ジェトロ海外調査部）

委員 田中清泰（アジア経済研究所）、鎌田伊佐生（神戸大学大学院経済学研究科）、Tran Binh Minh（Central Institute for Economic Management, Ministry of Planning and Investment, Vietnam）

本研究会の目的は、生産活動の国際ネットワーク化に伴う貿易・投資が途上国の企業や労働にどのような影響を及ぼすか、（1）地場企業の国際化、（2）労働の価値観、（3）労働基準や労働環境、の観点から分析することである。研究会の最終年度にあたる今年度は次のように成果を取りまとめた（論文5本）。

佐藤・田中・Tran 論文は、ベトナム（ハノイ及び近郊）で実施した企業の国際化とマネジメント慣行に関する企業サーベイを用いて、現地多国籍企業のサプライチェーンに参加している地場企業とそうでない地場企業を、企業経営者の資質や経験、マネジメント慣行の特徴について計量的な比較を行った。明日山論文は、貿易が人々の労働の価値観（成功するためには偶然の幸運より勤勉が重要）や政府の介入や再分配政策に対する見方に及ぼす影響を実証的に分析した。人々が輸出産業で働くか輸入競争的産業で働くかや国の所得レベルによって影響が異なることを見出した。鎌田論文は、地域貿易協定（RTA）における労働保護条項の有無が法定最低賃金と労働保護の厳しさに与える影響について独自の通商協定のデータベースに基づき実証分析を行った。労働条項のない場合、法定最低賃金の上昇が抑制的な傾向があるのに対し、労働条項のある場合はそのような傾向は見られないという結果を得た。佐藤論文は、先進国による偽装された保護貿易主義としばしば途上国から批判される自由貿易協定（FTA）の労働保護条項がFTAの成立の促進や域外国に対する貿易自由化に与える影響について分析した。後閑・佐藤・Thisse 論文は、途上国による輸出主導型の工業化と教育によるスキル労働者の蓄積を統一的に扱う枠組みを構築し、貿易費用の低下、教育システムの効率性、国の規模が工業化に与える影響を分析した。

(6) 女性のエンパワメントと社会制度

主査 工藤友哉（アジア経済研究所 開発研究センター）

幹事 牧野百恵（アジア経済研究所）

多くの発展途上国において、重婚、ダウリー、パルダ（女性隔離）など女性差別的な社会慣習・制度が存在する。本研究会の目的は、このような社会制度について、女性のエンパワメントの視点から経済学的考察を行うことである。この目的を達成すべく、2つの実証研究が実施された。

まず、最初の研究では、アフリカにおけるレビレート婚（死亡した夫の兄弟が、寡婦を相続する社会制度）の衰退理由が分析された。ゲーム理論的考察によると、女性のエンパ

II. 調査研究

ワメントによる寡婦の留保効用の上昇により寡婦はレビレート婚を維持する誘因を失う。一方で、HIV/AIDSが蔓延すると、感染を危惧する夫の兄弟は、この制度を維持する誘因を失う。この際、夫をHIV/AIDSで失った寡婦はHIV感染者である可能性が高いため、寡婦の再婚確率、及び留保効用も減少する。タンザニア農村部の長期パネル家計調査データを用い、複数の理論的予測を検証することによって、HIV/AIDSが近年のレビレート婚の主たる衰退要因であることが示された。

2つ目の研究は、南アジアで広くみられるダウリーの慣習が女性の労働参加率を上げることによって抑制されるかどうかを分析した。ダウリーは女性に対する差別につながるとして法律で禁止もしくは抑制されているが、実効的でないことはよく知られている。最近の理論研究では、女性の人的投資収益率を上げるとダウリーが効果的に抑制されることが示唆されている。労働市場だけをみれば、労働参加しない場合の人的投資収益率はゼロであり、本研究はその理論的インプリケーションを実証するものである。本研究による独自の家計調査によって収集されたデータを分析した結果、女性の労働参加とダウリー額との間に有意に負の相関があることが示された。このような負の相関は、ダウリー以外の婚姻にまつわる費用（婚資やセレモニー費）との間にはみられないことから、女性の労働参加は結婚市場において少なくとも花嫁の価値を下げるものではないといえる。このことから、女性の労働参加を促進することが、ダウリー慣習を抑制するためには効果的であることが示唆された。

(7) メコン地域の輸送インフラと物流事情

主査 石田正美（アジア経済研究所 開発研究センター）

幹事 梅崎創（アジア経済研究所）

委員 初鹿野直美（アジア経済研究所）、ケオラ・スックニラン（ジェットロバンコク事務所）、蒲田亮平（同）、水谷俊博（ジェットロ海外調査部）、堀間洋平（ジェットロヤンゴン事務所）、池部亮（専修大学）

メコン地域は、東アジア地域では珍しく陸上国境が海岸線に比べて長い。このため、同地域における物流ネットワークに関しては越境陸送に高い関心が寄せられている。しかし、域外国との貿易にも大きく依存しているという同地域の経済活動の特性を踏まえると、空路や水路（海上、河川）も含めたマルチ・モーダル輸送として同地域の物流ネットワークを捉えていく必要がある。本研究では、道路、港湾、空港、ドライ・ポートなどインフラのハード面のみならず、制度やコストなどソフト面にも焦点をあてて最新情報を整理し、各国編ならびに地域横断的なテーマを取り扱う章を交えて、専門家および実務家向けの書籍づくりをめざしている。

調査研究報告書の概要は以下のとおりである。第1章（石田論文）は、今年度ベトナムとミャンマーで実施した物流企業へのインタビュー調査の結果を取りまとめたものである。第2章（梅崎論文）は、空港統計、航空統計を用いて、メコン地域の空港インフラの概況と、航空ネットワークの発展状況を概説している。第3章（蒲田論文）は、メコン地域の中核に位置するタイの物流事情について、最新の政策動向を踏まえた解説が展開されている。第4章（初鹿野論文）は、主要貿易相手国統計、港湾当局資料などを用いてカンボジアの物流事情を概説しており、とくに近年プノンペン近郊で発展しているドライ・ポート

II. 調査研究

の状況にも言及している。第5章（ケオラ論文）は、陸封国であるラオスにおいて建設されてきたメコン川橋が同国発着の物流コストに及ぼした影響を分析している。第6章（水谷・堀間論文）はミャンマー、第7章（池部論文）はベトナムの物流事情について、各国統計、政策情報に基づいて分析し、現地調査で得られた情報とも関連付けて概説している。

(8) アジアの起業とイノベーション

主査 木村公一朗（アジア経済研究所 開発研究センター）

幹事 同上

委員 川上桃子（アジア経済研究所）、丁可（同）、丸川知雄（東京大学社会科学研究所）、伊藤亜聖（同）、林幸秀（科学技術振興機構）、周少丹（同）、高須正和（Maker Faire Shenzhen）、牧兼充（早稲田大学ビジネススクール）、福嶋路（東北大学大学院経済学研究科）

本研究会では、アジアのスタートアップを対象に、起業増の要因とその影響を分析する。起業増の要因には、スタートアップ・エコシステムの充実に加えて、波及的な産業発展がある。エコシステムには、VC（ベンチャーキャピタル）や大学、政府、サプライチェーンなど、補完性のある様々な要素が含まれている。このような要素間の補完性が、エコシステムの強さでもあり、同時に急速に発展することの難しさにもなる。また、近年の起業は、インターネットやスマホの普及、キャッシュレス社会の浸透など、ある産業の発展がほかの産業の発展を誘発するかたちで、起業家に新しい事業機会を提供している。そのため、連鎖反応が起これば産業構造は急速に変化する可能性があるが、反応が緩慢であれば起業増のペースも緩慢なものになる可能性がある。本研究会では、エコシステムや連鎖的な産業発展に注目しながら、起業に対する大学や政府の役割、VC業の発展、オープンシステムなどを活用した製品開発のあり方の変化、シェアリング・エコノミーの広がり、起業家コミュニティの発展、シリコンバレーの活用などの様々な側面と、それらのつながりを論じる。

(9) 規制とプライベートスタンダード：波及と分断化、協調に向けた取り組み

主査 道田悦代（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 同上

委員 小島道一（アジア経済研究所）、箭内彰子（同）、David Vogel (University of California, Berkeley), John Humphrey (University of Sussex), 内記香子（大阪大学）、白石賢司（カリフォルニア大学バークレー校）

二国間や地域のFTAやEPA、多国間合意等により関税が引き下がるなか、人の健康や安全、環境等の分野の非関税措置はこれまでも増して経済的、政治的に重要な影響をもたらすようになってきている。健康・安全・環境分野の規制等の非関税措置は、外部性や情報の非対称性等の市場の失敗を是正するために用いられており、将来にわたり重要な役割を果たしている。一方、グローバル化が進み、国家による政策や規制が相互依存関係を深めるなか、ある国や地域の政策は、国境を越えて他国の政策や産業に影響を与えており、各国政府、企業、団体が他国の政策を倣い、また対応を行うなかで、同様の規制を導入し、政策が波及する事例がみられる。

II. 調査研究

ある国や地域の方策が、他国に影響を与える制度には、公的な規制に加え、プライベートスタンダードがある。欧州を中心に、企業や民間団体、NGOを含む複数のステークホルダーが策定するプライベート・スタンダードが導入されており、アジア地域にも大きな影響力をもつものもあらわれている。プライベート・スタンダードは公的な規制と並び、非関税措置に準じるものとして認識されており、規制同様アジアに波及がみられる事例もみられる。

規制とプライベート・スタンダード双方が関連しながら国家の政策形成、企業行動に影響を与えており、規制の一部は欧州等から波及して導入されている実態を踏まえ、本研究では、政策が波及する要因、国家間と政策間の相互依存関係に関する分析を行う。さらに、規制やスタンダードが非関税障壁とならないための政策や国際協調にむけた取組みについて考察する。

(10) 技術移転と産業発展の長期的展開過程：インドとタイにおけるオートバイ産業と自動車産業の比較研究

主査 大塚啓二郎（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 會田剛史（アジア経済研究所）

委員 佐藤隆広（神戸大学）、三嶋恒平（慶應大学）、村上善道（神戸大学）、Chadatan Osatis (Thammasat Business School)

先進国から途上国への技術移転が、途上国の産業発展のエンジンであることは広く認識されている。しかしながら、具体的にどのような経路を通じて技術移転が実現されているのかについて、厳密な計量的な分析が行われてきたとは言い難い。本研究は、インドとタイにおけるオートバイ産業と自動車産業の数年間にわたる企業レベルのデータを用いて、技術移転と産業発展の長期的展開過程について、究明することを目的としている。

第1章では、海外直接投資（FDI）とグローバル・バリュー・チェーン（GVC）に関する研究をサーベイする。GVC研究の成果は示唆に富むものの、厳密な定量的分析は行われていない。一方、FDI研究は途上国における地場企業の生産性への影響を定量的に分析しているものの、その分析には制約的な仮定が多い。本章では、GVCとFDIの研究がそれぞれ異なる背景から情報のスピルオーバー、地場企業の受容能力、広報連関効果といった共通の問題を扱っていることを示す。その上で、両者のアプローチを統合した実証の定式化を提示することにより、発展途上国における地場企業の生産性向上のメカニズムを明らかにすることを目指す。

第2章は、タイの二輪車産業のデータを用いた分析に関する中間報告である。現在利用可能なデータに基づき、タイの二輪車産業の長期的展開を追うとともに、日系企業から地場企業への技術移転を分析するための方針を示す。

第3章では、インドの製造業部門を対象にして、インド「年次工業調査」の2000-01年から2007-08年までの事業所個票パネルデータを利用することによって、外国直接投資（FDI）のスピルオーバー効果を通じた技術水準の向上を実証的に分析する。FDIのスピルオーバー効果を、水平的効果・後方連関効果・前方連関効果の3種類と長期・短期の2種類に分類し、インド製造業の生産性に対してFDIのスピルオーバーの水平的効果は短期的にはマイ

II. 調査研究

ナス、後方連関の短期効果はマイナス、その長期効果はプラスであることが判明した。一方、前方連関効果については頑健な結果を得ることができなかった。

(11) 複雑化する東アジアの持続可能性課題への対応

主査 大塚健司（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 同上

委員 ハイン・マレー（総合地球環境学研究所）、秋長珉（韓国環境政策評価研究院）、崔順姫（浙江大学）、磯崎典世（学習院大学）

東アジア各国は、大気・水・土壌汚染に伴う健康影響リスクの顕在化、地震や気候変動に伴う災害の頻発、原子力発電所事故への対応、少子高齢化の急激な進行に伴う地域社会の脆弱化等、環境・経済・社会の持続可能性を脅かす様々な共通のリスクにさらされており、人々の生命、生計、尊厳といった人間の安全保障が危機にさらされている。東アジアではこれら共通の持続可能性課題を解決するために各国での公共政策の展開、二国間・多国間での政府間協力に加えて、NGO・NPO、研究者グループを中心とした非政府アクターによる国際協力が多層的・多元的に展開されているものの、国家の伝統的安全保障に係る諸問題によって、持続可能性課題の解決に向けた協調が困難な状況となっている。同時に持続可能性をめぐる課題の因果関係そのものは複雑であり、機能別専門組織によるセクター毎の対応では限界がある。このような東アジアにおいて複雑化する持続可能性課題に対して、地政学的不安定性・不確実性の現実を踏まえ、かつ機能別専門組織によるアプローチの限界を越えて、各国・各分野別の対応を超えていかに協調解決を図っていくか、そのためのガバナンスのあり方が問われている。初年度は以下の内容から成る調査報告書をまとめた。第1章（大塚）では上記の研究会の視角と課題について検討した。第2章（大塚・マレー）では東アジアにおける環境的持続可能性を脅かす部門横断的かつ越境的な複雑化する課題の協調解決に向けたガバナンスのあり方に関する議論に一石を投じるべく、トランスナショナル・ネットワークに関する研究へのアプローチを検討した。第3章（秋）では、日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）を取り上げて、その進捗と課題について、特に黄砂と大気汚染に関する協力事例に焦点を当てて検討を行った。第4章（崔）では、中国におけるエネルギー転換の動向について環境問題との関連性に焦点を当てて分析を行った。第5章（磯崎）では、韓国にて新規の原発建設計画の白紙化を公約として掲げて就任した文在寅大統領のもとで、建設中であった新古里5・6号機をめぐって2017年に行われた討論型世論調査の結果を検討した。

(12) インド北東地域をめぐる日印関係：コネクティビティの過去・現在・未来

主査 村山真弓（アジア経済研究所 研究支援部）

幹事 坂井華奈子（アジア経済研究所）

委員 坪田建明（アジア経済研究所）、長田紀之（同）、佐藤宏（南アジア研究者）、堀本武功（岐阜女子大学南アジア研究センター）、伊豆山真理（防衛省防衛研究所）、木村真希子（津田塾大学）、Sanjoy Hazarika (Commonwealth Human Rights Initiative)、Preeti Gill (Literary Agent, Scholar on Northeast)、Samrat Choudhury (元 Asian Age、Free Press Journal (Bombay) 編集者)、Prabir De (Research and Information Systems)

II. 調査研究

インドの北東地域への関心が、今にわかに高まっている。

1947年のインド・パキスタン分離独立により、東ベンガルを中心とする地域がパキスタンに編入されたことで、北東地域は、インド本土とはわずか20数キロメートルのシリグリ回廊で結ばれたインドの辺境との位置づけを余儀なくされた。

インド北東地域は、社会、政治、経済的に複雑な条件を抱えた地域である。その住民の民族構成は、インド本土とは異なる先住民族に加え、他の地域からの移民も加え細分化されている。インド独立後は、多数の武装集団による分離・独立の動きが生まれ、それに対する中央政府の弾圧は、北東地域の人々の間そして北東地域と他地域の人々の間の不信感を醸成した。さらにこの地域は、中国、バングラデシュ、ブータン、ネパール、ミャンマーと国境を接し、安全保障上の重要性も有する。

このような背景を持つ地域において、コネクティビティ（接続性）改善が、どのような影響をもたらすかは、多くの要因を考慮に入れて検討する必要がある。加えて現在、インドと日本が北東地域にてコネクティビティ改善にむけて協力するという枠組みができつつあることも、きわめて重要な含意を持つ。2014年に誕生したインド人民党（BJP）のナレンドラ・モディー政権は、1990年初頭に始まった「ルック・イースト政策」を「アクト・イースト政策」（AEP）と、政策実行に重点を置く方針に衣替えした。安倍政権が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」、「質の高いインフラ」、の展開等の開発協力の重点方針とAEPが交差するところに北東地域におけるコネクティビティ改善の取り組みも位置づけられる。地政学的な要因も無視できない。

かつて北東地域マニプル州の州都インパールを目指したインパール作戦は、日本軍と行動を共にしたインド国民軍、連合軍兵士のみならず、現地の人々にも圧倒的な影響を及ぼした。こうした歴史的遺産の上に、新たな北東地域・インドと日本の関係が作られていくことについて、本研究会では、コネクティビティという一つのキーワードから接近しようとしている。

2.2. 経常分析研究

(1) アジア諸国の動向分析

主査 荒井悦代（アジア経済研究所 地域研究センター）

幹事 初鹿野直美（アジア経済研究所）

委員 初鹿野直美（アジア経済研究所）、渡辺雄一（同）、竹内孝之（同）、石塚二葉（同）、荒神衣美（同）、船津鶴代（同）、鈴木有理佳（同）、金子奈央（同）、久末亮一（同）、川村晃一（同）、濱田美紀（同）、長田紀之（同）、近藤則夫（同）、牧野百恵（同）、南波聖太郎（同）、江藤名保子（同）、昇亜美子（日本国際問題研究所）、日臺健雄（和光大学）、文浩一（一橋大学）、湊邦生（高知大学）、倉田徹（立教大学）、湯川拓（大阪大学）、井上浩子（大東文化大学）日下部尚徳（東京外語大学）、登利谷正人（上智大学）、小川道大（金沢大学）、佐野麻由子（福岡県立大学）、森路未央（大東文化大学）、奥田聡（亜細亜大学）、井上あえか（就実大学）

グローバル化が進む分野で進展する中、目まぐるしく変動するアジア諸国・地域の政治、経済、国際関係の現状について、各国・地域の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づいて把握、分析した。その成果は『アジア動向年報 2018』として提供する。

(2) 中東の政治経済分析

主査 鈴木均（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 齋藤純（アジア経済研究所）

委員 福田安志（アジア経済研究所）、土屋一樹（同）、石黒大岳（同）、ダルウィッシュ・ホサム（同）、清水学（ユーラシア・コンサルタント）、池田明史（東洋英和女学院大学）、池内恵（東京大学）

本年度は『中東レビュー』第5号として年間を通じて英文および和文論稿（資料紹介を含む）を計8本、国別・テーマ別の「政治経済レポート」を総論を含めて計7本掲載した。具体的に先ず論稿から振り返ると、アルシン・アディーブモガッドム「ロウハーニー政権下のイラン外交と世界」（英文）、ゴンチェ・タズミーニー「ロウハーニー政権——イラン内政の新たな転換」（英文）、ダルウィッシュ・ホサム「革命に抗する支配——エジプト司法権力と権威主義体制の復活」（英文）、土屋一樹「スイースイー政権はエジプトに持続的成長をもたらすか」、福田安志「アメリカの中東関与の変化とロシアの進出、湾岸への影響」、齋藤純「UAE 財政と付加価値税導入の影響」、清水学「イスラエル経済——グローバル化と「起業国家」 第II部 産業政策とイノベーション」、最後に歴史的ペルシャ語資料の翻訳である「出光石油協定に見る 1950 年代のイランと日本のエネルギー外交」（翻訳・解題ケイワン・アブドリ）が含まれる。さらに本年度中の公開はならなかったが齋藤純・土屋一樹・池内恵の各論稿が来年度早々にも公開の段階に至っている。

次により短いテーマ別のレポートを編集した「中東政治経済レポート」として、鈴木均「総論：2017 年の中東地域」、池内恵「トランプ大統領のエルサレム首都認定宣言の言説分析」、池田明史「イスラエルのアジア外交攻勢——対印・対中関係の積極化をめぐる」、

II. 調査研究

福田安志「中国と湾岸地域——原油を軸とした関係とその発展」、土屋一樹「エジプトの高インフレ」、今井宏平「ロシア軍機撃墜事件（2015年11月）以後のトルコとロシアの関係」、最後に高橋理恵「中東・イスラーム諸国関係資料紹介」が掲載された。総じてトランプ政権発足から1年が経ち、中東地域においては幾つかの新たな不安定要因が加わったが、同時に域内主要各国はそれぞれ独自の論理にたち活路を模索しつつあると言えよう。

(3) 現代アフリカの政治経済

主査 福西隆弘（アジア経済研究所 地域研究センター）

幹事 牧野久美子（アジア経済研究所）

委員 佐藤千鶴子（アジア経済研究所）、武内進一（同）、佐藤章（同）、津田みわ（同）、網中昭世（同）、粒良麻知子（同）、児玉由佳（同）、岸真由美（アジア経済研究所図書館）

本研究会は、アフリカの社会問題に特化したオンライン学術雑誌『アフリカレポート』を発行している。今年度は論考7本、時事解説1本、書評21本を発行し、論文1本、時事解説3本を採択済みである。時事的なトピックとしては、エチオピア政府の統治およびコンゴ民主共和国の住民殺戮を扱った原稿を掲載し、ジンバブウェの大統領辞任に関する時事解説2本を採択した。ほかには、経済統合や国際武器移転、大統領選をめぐる各国の政治状況などの原稿を掲載した。来年度は、科学技術振興機構の運営する学術雑誌ポータルJ-Stageにおいて配信を行う予定である。今後も、学術的な分析に基づく良質なアフリカの情報を提供する雑誌として維持していきたい。

(4) ラテンアメリカの政治経済社会

主査 坂口安紀（アジア経済研究所 地域研究センター）

幹事 近田亮平（アジア経済研究所）、菊池啓一（同）

委員 北野浩一（アジア経済研究所）、星野妙子（同）、清水達也（同）、上谷直克（同）、村井友子（アジア経済研究所図書館）、則竹理人（同）、藤井嘉祥（専修大学）、磯田沙織（筑波大学）

本研究会は、日本では情報が限られているラテンアメリカ諸国の政治、経済、社会、国際関係の諸分野に関して、ときどきの重要テーマを研究者が専門の見地から分析した論稿・情報を『ラテンアメリカレポート』（年2回発行）を通じて社会一般にわかりやすく普及することを目的としている。2017年度は、第34巻第1号（2017年7月20日）、第2号（2018年1月20日）を発行し、2号あわせて論稿合計11本、現地報告2本および資料紹介記事12本、フォーラムエッセイ2本を掲載した。

ラテンアメリカでは、21世紀に入って域内を席卷した「左派政権の波」の潮目が変わりつつあり、各国の選挙動向や政治情勢の変化が注目される。域内各国でみられる政権交代は、経済政策の変化にもつながっている。また2017年には前年の米国トランプ政権の誕生がラテンアメリカ各国、とりわけメキシコにどのような影響を与えるかが注視された。

このような状況でVol.34 No.1では、エクアドル総選挙、ブラジル地方選挙、ベネズエラの制憲議会選挙などに関する論稿、エクアドルとブラジルの経済政策に関する論稿などを掲載した。またノーベル平和賞を受賞したコロンビア政府と左翼ゲリラFARCとの和平合

II. 調査研究

意に関する論稿も取り上げた。No.2では、メキシコと米国の外交関係、米国向け輸出製造業の動向、そして急速な治安悪化で注目されるメキシコの麻薬紛争に関する論稿を集めたメキシコ特集を組んだ。それ以外にはパラグアイの大統領再選禁止規定をめぐる政治対立、チリの銅産業の生産性向上政策などに関する論稿を取り上げた。

(5) アジアにおける貿易規制・スタンダード遵守：サプライチェーンからみた規制違反事例分析

主査 鍋嶋郁（早稲田大学）

幹事 道田悦代（アジア経済研究所）

委員 Lei Lei（アジア経済研究所）、鈴木綾（東京大学）、Vu Hoang Nam（Foreign Trade University）

本研究会は、農産物・食品貿易において規制・基準遵守が国際貿易にどのような影響を与えているのかデータ分析、ケーススタディ、企業サーベイを通じて検証した。オーストラリア、EU、アメリカ、日本における規制違反事例に関わるデータを用いてアジアからの農産物・食品輸出の違反事例の状況をどのような原因で発生しているのか、国別、産業別の状況を検証した。この主要4各国において違反事例はまだ多く、それぞれの輸出国において規制遵守能力の向上が必要である。特に最近成長著しいカンボジア、ラオス、ミャンマーとベトナムにおいては違反事例件数が多く、この能力の向上は急務である。ケーススタディはベトナムとタイのエビ養殖産業と中国とスリランカの茶葉産業に焦点を当てた。輸入国の規制を順守するにあたって政府の役割は大きく、主に規制に関する情報・技術の提供、品質管理に関する施設の提供や援助やトレーサビリティの確立などが規制遵守能力の向上に役立つと思われる。各国の規制の影響に加えて最近重要視されているのがプライベートスタンダードであり、東アジアにおけるプライベートスタンダードの普及と影響も併せて検証した。日本の輸入企業は比較的プライベートスタンダードではなく自社によるサプライヤーの品質保証を行っている。その反面、東アジアにおいて農産物・食品輸出の際に重要になってきているGlobalGAPとそれに類似するプライベート（国によってはパブリック）スタンダードが乱立しており、東アジア内での市場の統合の妨げになるのではないかと懸念される。

(6) 経済地理シミュレーション・モデルに基づく研究

主査 熊谷聡（アジア経済研究所 開発研究センター）

幹事 後閑利隆（アジア経済研究所）

委員 坪田建明（アジア経済研究所）、磯野生茂（同、在セビリア）、早川和伸（同、在シンガポール）、ケオラ・スックニラン（ジェトロバンコク事務所）

アジア経済研究所では、2007年以来、主にアジア地域の産業や人口の集積を州・県別に予測する経済地理シミュレーションモデル（Geographical Simulation Model: IDE-GSM）の開発を続けている。IDE-GSMはこれまで、国際機関などによる経済回廊計画、インフラ開発計画、自由貿易協定の効果などの分析に応用されている。本年度の研究会では、経済地理データセットの構築とパラメータの推計および交通・貿易円滑化措置（TTFMs）の経済効果分析を行ってきた。経済地理データセットの構築に関しては、本年度はアフリカ各国の

II. 調査研究

経済地理データを作成するための研究を進めた。アフリカでは多くの国について、国より下位の地域行政区画別の GDP データが存在しない国が多く、また、国レベルでも産業別 GDP が入手できない国も数多くある。我々は、こうした国々についても地域別経済データを作成する為に、主に衛星画像データを用いた推計を行う研究を進めている。IDE-GSM を応用した TTFMs の分析については、本年度は中国による「一帯一路」構想も関連するいくつかの地域のインフラ開発計画について研究を進めた。具体的には、シンガポール-クアラルンプール間の高速鉄道の経済効果分析とモンゴルの3つの経済回廊についての経済効果分析である。また、ブータンの道路インフラ改善効果の分析も実施している。IDE-GSM は比較的少ないデータで広域のインフラ開発計画の分析を行うことができるため、このような国際的なインフラ開発についての分析に適している。

2.3. 連携研究

(1) 感染症拡大抑止政策の経済学的効果分析：セネガルにおける売春非犯罪化の事例

主査 伊藤成朗（アジア経済研究所 開発研究センター）

幹事 同上

委員 Aurélie Lépine（London School of Hygiene and Tropical Medicine）、Carole Treibich（Aix-Marseille School of Economics）

売春は最も危険な職業の一つである。危険はセックスワーカー本人だけでなく、外部性を通じて本人を取り巻く社会にも及ぶ。この職業が無くならない以上、その危険の外部性を削減する政策を実施すること（harm reduction）が社会厚生を高める上で合理的である。セネガル政府は、社会における STI 罹患を管理するために以下を実施している。

- ・ 政府で登録することを義務化。違反者には罰則。
- ・ 登録売春を非犯罪化してセックスワーカーとしての身分を保障。
- ・ その代わりに、定期的な検診や教育プログラムを受けることが登録(継続)の条件。
- ・ 予防手段利用を促すためにコンドームを無料で配布。

セックスワーカーとしても、権利が保障されると、以下の利点が考えられる。

- ・ 売春行為内容に関する自決権を持つようになる。
- ・ 長期的な視野を持つようになって予防への関心が高まる。
- ・ 薬物等の危険な行為に結びつきやすい要素を自ら排除するきっかけとなる。

成果ではデータを用いて、売春登録者の行動を分析した。また、実証結果の背景メカニズムを理解するために理論モデルで行動を分析した。

(2) グローバル・バリューチェーンにおける技術革新の役割

主査 猪俣哲史（アジア経済研究所 新領域研究センター）

幹事 橋口善浩（アジア経済研究所）

委員 伊藤恵子（専修大学）、孟渤（アジア経済研究所、在ニューヨーク）、金志映（アジア経済研究所）

II. 調査研究

本研究会は2016年度連携研究会「技術革新とグローバル・バリューチェーン」を引き継ぐものである。2016年度の研究会ではその成果として連携研究機関と共同で“GVC Development Report : Issue 1”を2017年7月に刊行した。本研究会では同報告書第2号の発刊に向け、その第一段階として background papers を執筆した。

研究成果の内容としては、GVCにおける技術革新の役割およびその労働市場への影響に関する理論的枠組みの整理と、多国間多部門多要素モデルへの応用に向けたデータの拡充・整備およびその分析を行った。研究成果は、主に以下の4つに集約される。

- (1) 新技術の導入による相対価格の変化が、GVC参加国の技術構造にどのような影響を及ぼすかを解明した。
- (2) 従来の生産性分析にGVCの概念を明示的に導入し、上流から下流まですべてのGVC参加者(国・産業)を含むバリューチェーン全体の生産性を、ネットワーク分析と生産性評価モデルとを統合して評価した。
- (3) 企業レベルの生産性変動とGVCのネットワーク構造の関係を明らかにした。
- (4) 「モジュール化」や「プラットフォーム」という新技術がバリューチェーンに与えた影響を、自動車産業と電気機器産業の事例に沿って分析した。

各論文は、まずIDE Discussion Paperとして公表したのち、次年度において、“GVC Development Report : Issue 2”に参照引用される形で本連携研究事業へ貢献する。

3. 政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究

(1) 途上国における農業経営の変革

主査 清水達也(アジア経済研究所 地域研究センター)

幹事 塚田和也(アジア経済研究所)

委員 荒神衣美(アジア経済研究所)、山田七絵(同)、伊藤成朗(同)、宝剣久敏(関西学院大学)、谷洋之(上智大学)、辻一成(佐賀大学)

近年、農業の生産要素市場や農産物市場に加え、農産物の栽培、加工、流通に関する技術が急速に変化している。このような変化に能動的に対応して、農産物供給を拡大している農業経営体は、どのように成長しているのだろうか。アジアやラテンアメリカの中進国の農業経営体を取り上げ、伝統的な家族経営と比較しながら、経営体の構造や機能の特徴を分析した。

今回取り上げた事例には、規模の経済性の追求、高付加価値農産物の生産、外部資源の結合、経営管理機能の重視などの特徴が共通してみられた。規模の経済性の追求は、主に農業機械の導入による生産性の向上を目的としている。しかしそれだけではなく、投入財の調達や新技術の導入などの分野でも、規模の経済性の追求が利益につながっている。高付加価値農産物は、所得水準の上昇に伴って需要が増加する農産物である。このような新規作物の導入や販路の確保には投資が必要になるが、そのことが経営体の競争力を強化し、成長につながっている。外部資源とは、雇用労働力のほか、農作業受託サービスや精密農業のコンサルティング・サービスなどを指す。農業経営体は、生産自体よりも、外部資源を組み合わせる経営管理機能を重視することで、成長を遂げている。